

平成 30 年度概算要求要望 ＜地方創生関連要望＞抜粋

1. 地域包括ケアシステムへの予算確保

(1) 「医療連携体制推進事業」の拡充

医療連携の推進は、地域医師会が主体的役割を担い、地域全体をカバーするものでなければならない。その観点から、本事業の充実を図る。

【前年度継続要望】

【＜増額＞H30 年度要望額 6 億円、H29 年度予算額 154 億円の内数(1/2)】

【要望先：医政局】

(2) 「地域医療の充実のための遠隔医療補助事業」の充実

専門医不足地域で重要な遠隔医療を、医療の安全や持続性が担保され安定したシステムとしての構築への補助の充実を図る（画像診断センターの補助拡充・施設整備、緊急時対応、システムの汎用性・安定性、画質水準の向上）。

【前年度継続要望】

【＜増額＞H30 年度要望額 1 億円、

H29 年度予算額 6 億 9,700 万円の内数(1/3)】

【要望先：医政局】

(3) 地域包括ケアシステム推進のための地域包括支援センターの機能充実

地域包括支援センターについて、機能強化に向けた人員配置のための支援や、介護予防・日常生活支援総合事業等におけるかかりつけ医や多職種との連携を推進するための事業の充実を図る。

【今年度新規要望】

【＜増額＞H30 年度要望額 1,222 億円、H29 年度予算額 1,122 億円(1/2)】

【要望先：老健局】

(4) 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療・介護連携の推進のため、在宅医療・介護連携支援に関する相談窓口の整備、多職種協働研修の実施等、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を図る。

【前年度継続要望】

【<増額>H30 年度要望額 55 億円、
H29 年度予算額 包括的支援事業 429 億円の内数(1/2)]

【要望先：老健局】

(5) 認知症施策の体制整備の強化

1) 認知症に係る地域支援事業の充実

認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員の配置等の支援等、認知症の人とその家族が安心して暮らしていける支援体制を計画的に整備するための取り組みを推進する。

【前年度継続要望】

【<増額>H30 年度要望額 179 億円、
H29 年度予算額 包括的支援事業 429 億円の内数(1/2)]

【要望先：老健局】

2) 認知症施策の総合的な取り組み

早期診断・対応を行うため、かかりつけ医や認知症サポート医との連携推進や認知症疾患医療センターの整備等を促進し、認知症患者への支援を充実する。また、地域での市民後見の取り組みの推進や、若年性認知症施策の充実を図る。

【前年度継続要望】

【<増額>H30 年度要望額 16 億円、H29 年度予算額 14 億円(1/1)]

【要望先：老健局】

(6) 地域における介護予防の取り組みの強化

高齢者の健康寿命の延伸を図り、フレイルやロコモティブ・シンドロームを予防するためには、運動や社会参加が重要であることから、高齢者の自立支援に資するための体制整備について、行政と医師会が連携して取り組む必要がある。

1) 介護予防市町村支援事業の充実・強化

都道府県行政と都道府県医師会が連携し、市町村における介護予防や地域支援事業、地域ケア会議の充実・強化を支援するため、地域リハビリテーション体制の活性化を促進し、リハビリ専門職等を業務の一環として派遣する体制整備を推進するための費用補助を行う。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 2 億 6,000 万円、
H29 年度予算額 地域支援事業 1,569 億円の内数(1/2)】

【要望先：老健局】

2) 地域リハビリテーション活動支援事業の活用

市町村と郡市区医師会が連携し、多職種連携のもと、地域ケア会議や地域支援事業の充実・強化のため、リハビリ専門職の派遣等の費用補助を行う。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 1 億 7,000 万円、
H29 年度予算額 地域支援事業 1,569 億円の内数(1/2)】

【要望先：老健局】

(7) 地域包括ケアシステムの理念に基づいたサービス付き高齢者向け住宅の整備に向けた取組

国土交通省と厚生労働省共管のスマートウェルネス住宅等推進事業によるサービス付き高齢者向け住宅の補助金事業については、地域包括ケアシステム推進に資するよう、市町村の住宅・医療・介護部局が連携の上、郡市区医師会等関係者と協議の上、地域の医療介護サービスの提供に支障がなく、かつ適切な運営が行われるように実施すべきである。

【今年度新規要望】

【＜継続＞H30 年度要望額 320 億円、H29 年度予算額 320 億円(1/1)】

【要望先：厚生労働省老健局・国土交通省住宅局】

(8) 医療法人に係る雇用関係助成金等の支給要件見直し

両立支援等助成金をはじめとする雇用関係助成金等の支給要件について、雇用関係助成金等の制度趣旨を踏まえて、適正な範囲の医療法人が支給対象となるよう見直しを行う。

【今年度新規要望】

【要望先：職業安定局他】

2. 健康寿命延伸への予算確保

(9) 健康経営の普及、推進のための支援

2) 中小企業における健康経営の取組を推進するため、かかりつけ医や産業医の積極的な活用に伴う財政負担を軽減するための助成を行う。

【今年度新規要望】

【＜新規＞H30 年度要望額 36 億円(1/1)】

【要望先：経済産業省商務情報政策局】

10. たばこ対策への予算確保

(10) 医療用漢方製剤の安定供給への支援

現在、医療用漢方製剤の原材料である生薬の多くを中国からの輸入に頼っており、為替変動や値上がりによる原材料の確保に不安があるため、国内栽培を推進する等、医療用漢方製剤の安定供給に資する体制を構築する。

【今年度新規要望】

【＜新規＞H30 年度要望額 1 億 6,000 万円(1/1)】

【要望先：大臣官房、医政局、経済産業省商務情報政策局】